



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野呂 広利 TEL 03-6272-3190
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,549	124.2	229	—	234	—	270	—
2024年3月期	1,136	41.2	△263	—	△306	—	△306	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	4.70	2.24	13.8	9.0	9.0
2024年3月期	△9.02	—	△32.7	△21.5	△23.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,547	2,955	83.2	37.11
2024年3月期	1,644	975	59.1	24.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,955百万円 2024年3月期 973百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△436	584	1,358	1,886
2024年3月期	△248	35	339	377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	56.8	400	74.1	370	57.9	300	10.7	3.62

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	79,639,569株	2024年3月期	38,937,789株
2025年3月期	3株	2024年3月期	1株
2025年3月期	57,677,382株	2024年3月期	33,957,973株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「(1) 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(持分法損益等)	16
(損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要増加等を背景に景気は緩やかに回復の動きがみられました。しかしながら、米国新政権による経済政策による影響や為替相場の急速な変動、継続的な物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化への懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は、主力のアサイー関連製品をはじめとする販売拡大に注力するとともに、サステナビリティへの取り組みを強化してまいりました。当社商品へCO₂削減マーク記載をしていたことにより、大手外食チェーンでのサステナブルなスイーツへ当社のアサイーが継続採用され、アサイーが持つ豊富な栄養素による健康に対する価値訴求だけではなく、「森をつくる農業」とよばれるアグロフォレストリー栽培による原料の使用を通じて、地球環境に貢献する付加価値型原料としても注目を集め支持を得ております。

また、アグロフォレストリー栽培から生まれるグアバやピタヤ（レッドドラゴンフルーツ）などアサイー以外のアマゾンフルーツの引き合いも増えており、「太陽と大地のエネルギーが詰まった天然のサプリメント」として価値訴求を行うことで今後さらに展開拡大が見込まれます。

当会計年度においてリテール事業、業務用事業、ダイレクトマーケティング事業のいずれの事業部門においても大きな伸びを示しており、これら既存事業の強化を進めながら、2025年11月にブラジルパラ州バレンで開催を控えるCOP30を見据えたサステナブルマッチングプラットフォーム構築や規模拡大を目的とした積極的な海外事業展開にも取り組んでおります。

この結果、売上高は大幅増収、各利益は黒字化となり利益体質への転換を達成しております。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増減額	増減率
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
売上高	1,136,859	2,549,465	2,549,465	1,412,605	124.2%	
売上原価	780,455	1,589,328	1,589,328	808,873	103.6%	
売上総利益	356,404	960,136	960,136	603,732	169.4%	
販売費及び一般管理費	619,493	730,492	730,492	110,999	17.9%	
営業利益又は 営業損失(△)	△263,088	229,643	229,643	492,732	—	
経常利益又は 経常損失(△)	△306,982	234,275	234,275	541,258	—	
当期純利益又は 当期純損失(△)	△306,442	270,978	270,978	577,421	—	

売上高は2,549,465千円（前年同期比224.2%）と大幅な増収となりました。これはアサイー関連商品が引き続き好調であること、大手外食企業での原料採用が進んだこと及びECサイトの売上拡大が大きく貢献しております。原料不足の反省から大幅増量にて実施した2025年度向け新規調達完了したことで、新規収穫のアサイー原料が国内へ到着し、商品供給量の回復、在庫の確保が進みました。十分な供給量の回復により、国内外食店舗でのアサイー需要増加及びアサイーを自宅で日常的な食事とすることで需要増加に応えたことで、一層顕著に表れております。

また、主力の冷凍アサイーピューレやお家でシリーズ、フルッタアサイーシリーズが、健康志向の高まりやサステナブルな消費への関心の高まりを背景に、小売およびECチャネルを中心に販売を大きく伸ばしております。この背景の一部にも、前述のアサイー人気の火付け役と同じく、自らの行動で環境や社会課題の解決に貢献するといった志向が強いZ世代のサステナブル・エシカル消費が関係しており、消費のあり方を変えようとする力が、当社ビジネスの後押しとなっております。

今後もこれらの盛り上がりを見せる国内需要を確実に捉えつつ、主力商品であるアサイーの拡販、事業の根幹であるアグロフォレストリーのプラットフォーム化に向けて、コアビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

売上原価は、1,589,328千円（前年同期比203.6%）となりましたが、売上高の増加に伴うものであり、売上総利益は960,136千円（前年同期比269.4%）と大幅に増加いたしました。

販売費及び一般管理費は730,492千円（前年同期比17.9%増）となりました。これは、売上高増加に伴い物流コスト（倉庫料、荷造運賃発送費）が95,202千円増加しましたが、物流コストの上昇が続く中で、在庫回転率の上昇に伴い倉庫料を圧縮することができ、売上高の増加率と比較すると抑制的な範囲に留まっております。

これらの結果、営業利益は229,643千円（前会計年度は263,088千円の営業損失）、経常利益は234,275千円（前会計年度は306,982千円の経常損失）、当期純利益は270,978千円（前会計年度は306,442千円の当期純損失）と、いずれも黒字転換を達成いたしました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

（単位；千円）

	前事業年度		当事業年度		増減額	増減率
	（自 至	2023年4月1日 2024年3月31日）	（自 至	2024年4月1日 2025年3月31日）		
リテール事業部門		548,788		1,096,471	547,683	99.8%
業務用事業部門		417,665		1,132,658	714,992	171.2%
D M 事業部門（注）		151,676		301,860	150,183	99.0%
海外事業部門		18,729		18,475	△ 254,226	△ 1.4%
合計		1,136,859		2,549,465	1,412,605	124.2%

（注）ダイレクトマーケティング事業部門

①リテール事業部門

スーパーマーケットを中心とした小売店について、上半期はお家でアサイーシリーズのフラッグシップモデルとなるカップ入りアサイーボウルの「お家でアサイーボウルプレミアム」の新商品が好調に推移する一方で、下半期においては冷凍アサイーピューレやお家でアサイーボウル、フルッタアサイーシリーズが好調に推移し、売上高に大きく貢献しました。

家庭で簡単にアサイーを楽しめることを促進して、アサイーをさらに日常の中に取り入れる動きを加速させる取り組みとして、アサイーとヨーグルトの組み合わせを積極的に提案しクロスセルの販売を実現させるべく、スムージーを「飲む」だけでなく「食べる」目的でも訴求を行ってまいります。

また、シーンを問わず毎日飲みやすいスムージーとして、新たに、アマゾン産のピタヤ（レッドドラゴンフルーツ）にザクロをブレンドした『ピタヤスムージー』を2025年3月下旬より全国の小売店、量販店にて順次発売いたしました。レッドピタヤは見た目の華やかさとともに特有の栄養素が含まれることから、近年世界ではスーパーフードとして注目が集まっております。世界のピタヤ市場は2032年までに約100億円の収益を生み出すと予測されており、アサイーに並ぶ可能性を持つ商品であると位置づけております。

これらの結果、当会計年度のリテール事業部門の売上高は1,096,471千円（前年同期比199.8%）となりました。

②業務用事業部門

個店向けの業務用通販サイトBIZWEBの売上高は前年同期比387.5%と伸長し、アサイーボウルやスムージーのベースとして活用されている商品やアサイーグロッソアイスを中心に大きく貢献いたしました。

外食部門においてはアサイーがあらゆる素材と組み合わせやすいことから、当社原料及び商品を採用する動きが一層顕著に表れております。

2025年1月には株式会社ロック・フィールドが運営するジューススタンドの「ベジテリア」では、2024年10月に発売された「アサイー&ベリー」に続く第2段として、「アサイーバナナ&ヨーグルト」のが発売されました。

タリーズコーヒージャパン株式会社からは、植物性ミルクの代表格である豆乳を使用したドリンクシリーズの一つとして2025年3月に「豆乳アサイーバナナスワークル」が発売され、アサイーとプラントベースフードとの相性の良さを示しております。

前述2社のようなアサイーをドリンクベースとして使用するのみではなく、他の素材と組み合わせるソースとしての採用例も増えております。株式会社ドトールコーヒーでは「アサイーヨーグルン」に当社の濃厚なアサイーがソースとして採用され、食事がわりとなるアサイー×ヨーグルトの展開が行われております。

また、コロナイドグループが運営するかっぱ寿司では、2024年11月に間限定で展開された第1弾の「サステナスイーツ」が多く反響を呼んだことで第2段の販売が開始されました。第2段では当社のピンクグアバも採用され、アサイーの国内需要の盛り上がりが続いていることだけでなく、CO₂削減に対するお客様の意識の高まりにに応えるために、当社事業の根幹であるアグロフォレストリー原料及び商品を各企業が採用する関心の高さがうかが

えます。当社の強みであるメニュー開発力を武器に、アサイーやアマゾンフルーツを活用したメニュー提案など積極的なアプローチを行っており、今後も店舗でのオペレーション効率と品質・味の安定を考慮した、より使いやすい商品の開発のみならず、アサイーのパイオニアでありリーディングカンパニーとして各店舗での活用方法を拡大させるメニュー及び販促提案を提供することで、業務用の軸をさらに拡大させてまいります。

メーカー向け原料販売については、引き続き市場の盛り上がりによって自社品から他社品へと広がりを見せており、アサイー5倍濃縮エキスやフリーズドライパウダーなどサステナブル原料に関する問い合わせは日に日に増加しております。前述の「CO₂削減マーク」の他社製品への使用事例を武器に、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達（サステナブル調達）」に対応した付加価値型原料としてさらなる拡大に努めてまいります。

これらの結果、当会計年度の業務用事業部門の売上高は1,132,658千円（前年同期比271.2%）となりました。

③ダイレクトマーケティング（DM）事業部門

一部商品においては、出荷制限を設けながらの販売となっておりますが、原材料調達が進み、供給体制が整ったことで安定供給による販売拡大が示されております。商品をお得にお届けする継続購入施策などを行っている自社ECサイトの売上高は前年同期比295.1%と伸長し、お家でシリーズ大ヒット商品である「お家でアサイーボウル」を7日間セットにした「お家でアサイーボウル7パック」が売上高に大きく貢献いたしました。

また、近年、女性の健康課題に特化した製品やサービス「フェムテック」への注目が高まっています。お家でシリーズの中でアサイーと並ぶ姉妹品でありヒット商品となっている「お家でピタヤボウル」と新商品である「ピタヤスムージー」によってピタヤがもつ鮮やかな色と豊富な栄養素のポテンシャルを最大限に活かし、QOL向上に貢献する新たな価値提供のアプローチを行ってまいります。

この結果、当会計年度のダイレクトマーケティング事業部門全体の売上高は301,860千円（前年同期比199.0%）となりました。

④海外事業部門

引き続き全世界的なカカオ豆原料の不足や、カカオ先物価格が高騰する上昇基調の状況となっておりますが、当社のカカオビジネスはCO₂削減量の観点からも大きな役割を担っているため、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっているという利点を活かし、引き続きCAMTAと協力しながら安定的な供給に向けて取り組んでまいります。

また、近年、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガス削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、2025年11月のCOP30に向けて、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めております。当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

この結果、海外事業部門の当会計年度の売上高は18,475千円（前年同期比98.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当会計年度末における総資産の残高は、前会計年度末より1,903,425千円増加して、3,547,978千円となりました。

(流動資産)

当会計年度末における流動資産の残高は、2,388,989千円増加して、3,404,526千円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1,509,051千円、売掛金が155,908千円及び棚卸資産が619,716千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当会計年度末における固定資産の残高は、485,564千円減少して、143,452千円となりました。

この主な要因は、当社が保有していた株式会社REVOLUTION株式を全て売却したにより投資有価証券が565,352千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当会計年度末における負債の残高は、前会計年度末より76,758千円減少して、592,017千円となりました。

(流動負債)

当会計年度末における流動負債の残高は、76,767千円減少して、588,252千円となりました。

この主な要因は、1年以内償還予定の社債を買入消却したことにより300,000千円減少した一方で、買掛金が161,177千円及び未払法人税等が52,822千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当会計年度末における固定負債の残高は、3,764千円となりました。

(純資産)

当会計年度末における純資産の残高は、前会計年度末より1,980,184千円増加して、2,955,961千円となりました。

この主な要因は、当期純利益を270,978千円計上したこと及び資本金が842,784千円、資本剰余金が842,784千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.2%（前会計年度末は59.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ1,509,051千円増加し、当会計年度末には1,886,776千円となりました。

なお、当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において営業活動の結果使用した資金は436,553千円（前会計年度は248,809千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の増加15,617千円がある一方で、税引前当期純利益234,275千円の計上と売上債権の増加68,231千円及び棚卸資産の増加580,067千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において投資活動の結果得られた資金は584,912千円（前会計年度は35,659千円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入589,104千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,358,842千円（前会計年度は339,447千円の獲得）となりました。

これは主に、社債の償還による支出300,000千円及び資金調達費用の支払いによる支出24,933千円がある一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,683,777千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、前会計年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

このため、当社は以下の各施策によって、事業面及び財務面の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいりました。

①徹底的なコスト管理・コスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、倉庫料、荷造運賃費を一定の率内に収める変動費のコスト管理に加えて、広告宣伝費の費用対効果を再測定したコスト削減など固定費の圧縮を行ってまいりました。今後も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引き続きコストコントロールを実行してまいります。

②成長するアサイー市場に向けた取り組み

アサイーの世界市場規模は2023年時点で約10億米ドルと評価されており、約12.5%の年平均成長率で成長し、2036年までに約40億米ドルに達すると予測されています。中でも、特にアジア太平洋地域におけるアサイーの市場規模は、大幅な成長が予測されており、2036年末までに最大10億米ドルの市場規模に達すると予想されています。成長に寄与する主な要因は、政府の支援政策に支えられたヘルスケア及び製菓分野の急速な拡大です。(注1) また、日本市場においても、近年のコロナ禍を経て、アサイーの健康価値が再注目され、アサイー市場の再活性の兆しが見えてきていると考えております。当社は、日本におけるアサイーを用いた事業の先駆者として、日本国内におけるさらなる拡大はもちろんのこと、今後はアジアを中心とした世界に向けて、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの健康価値の啓蒙普及活動を行うとともに、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの原料・製品を販売していき、アジアにおけるメインプレイヤーとなることを目指した結果、当会計年度の売上高において前年同期比226.2%を達成いたしました。

(注1) 「世界のアサイーベリー市場に関する調査レポート：予測2024-2036年」 SDKI, Inc.

③資金の確保

当会計年度末における現金及び預金は1,886,776千円と、前会計年度末比1,509,051千円増加しております。資本増強のため、2023年12月に第11回乃至第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行並びに第14回及び第15回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行し、当会計年度において第11回新株予約権及び第15回新株予約権の権利行使により1,683,777千円を調達し、当該新株予約権については行使完了いたしました。これにより、当該会計年度末における純資産は2,955,961千円となり、前会計年度末比1,980,184千円増加しております。

以上の対応策の実施により、現時点において継続的な営業損失、経常損失、当期純損失は解消し、重要な資金繰りの懸念も解消されております。また、当社が主力とするアサイー市場におきましても、引き続き盛り上がりを見せており、当社の業績は販売拡大傾向にあります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等について重要な不確実性は認められないと判断しております。

(短期・中長期的な見通しについて)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済環境の変化に伴う人件費の増加、原材料価格・物流コストの上昇による物価高騰、アメリカの経済政策やウクライナ・中東地域を巡る地政学的リスクの影響等依然として先行き不透明な状況がある一方、国内の経済活動の回復に伴う個人消費の増加や旺盛なインバウンド需要により引き続き堅調に推移することが期待されております。

このような状況の中、当社は今後も「自然と共に生きる」を経営理念に掲げ、既存事業の強化を進めながら、次期に向けた経営基盤の強化に努め、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

短期的な見通しといたしましては、前述の通り、引き続き顕著に表れている国内需要の盛り上がりに対して、日本におけるアサイーを用いた事業のパイオニアでありリーディングカンパニーとして応えるべく、国内アサイー事業にリソースを集中させることで、最大限の供給を行ってまいります。また、成長投資を含む中長期計画に関して、アサイーの事業展開においては、海外事業展開に向けた各国現地の市場リサーチ及びルートの構築、またテスト店舗の出店に向けては、協議を継続しており、ロケーションの選定や商品・オペレーションの確認などを進めております。並びに、サステナブルマッチングプラットフォーム構築については、プラットフォーム開発に関する開発委託先と要件定義及び実開発を進めております。まずは国内需要に対する供給体制を確保した上で、中長期的な成長に向けた取り組みを展開していく予定です。

各部門の取り組みについては、次のとおりであります。

①リテール事業部門

2026年3月期では「お家でアサイーボウルプレミアム」に次ぐバリューモデルである「お家でアサイーボウルS」を販売開始しております。若者世代の健康やダイエット意識の高まりがあり、「ギルトフリー」「ノーギルティ」というコンセプトの健康志向とストレスフリーな食事が注目されていることから嗜好品としてそのまま食べるだけではなく、自分でカスタムする楽しさや、家庭で手軽にアサイーボウルを作り日常的に食事として食べられる環境を提供してまいります。

②業務用事業部門

外食向け原料販売では、アサイーグロッソアイスを中心に、アサイーボウルやスムージーのベースとして活用されている商品の拡売・収益確保に取り組んでいくと共に、お客様からの要望に応じて、より使いやすい業務用商品の開発を進めてまいります。

メーカー向け原料販売については、他社品へと広がりを見せる市場の盛り上がりを確実に捉え、チャンスロスを起こすことのないよう、供給体制の強化に努めてまいります。また、前述の「CO₂削減マーク」の他社製品への使用事例を武器に、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達（サステナブル調達）」に対応した付加価値型原料としてさらなる拡大に努めてまいります。

③DM事業部門

時間や場所に縛られず、全国から商品を購入することができる特徴を活かし、ECから購入することによるメリットを最大化させた販売を行ってまいります。さらに、小売店とは異なり多くの商品を取り揃えている優位性や購入者の購買意欲につながる会員プログラムの実施など、特色ある自社サイトの構築を行い、売り上げ規模の拡大及び収益性の向上に取り組んでまいります。

④海外事業部門

全世界的な原料の不足や価格高騰する現状に対して、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっている利点を活かし、アサイーやカカオに限らず様々なフルーツにおいて、当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。また、その先にあるアグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めてまいります。

⑤調達・生産・物流管理（サプライチェーンマネジメント）部門

天候リスクに左右されない安定供給を行うための対策として複数航路の確保や、出荷時期の調整などに取り組んでまいります。さらに、在庫の有効活用及び原料調達のコントロールに加え、取引先選定及び在庫回転の管理強化を徹底してまいります。

また、エネルギー価格高騰の影響による値上げ要請や、物流に関する問題は当社のみならず業界全体が抱えておりますが、原材料の見直しや配送効率の改善により、費用負担の削減を図ってまいります。

⑥開発部門

「ナチュラル・新鮮・おいしい・本物」をモットーとした、より安心・安全で安定した品質管理を徹底してまいります。

さらに、より利便性の高い商品の開発のみならず、アサイーのパイオニアでありリーディングカンパニーとして活用方法を拡大させるメニュー開発やアサイーの従来の価値訴求に加え、アマゾンフルーツを活用したアプリケーション開発にも力を入れており、次期のさらなる拡販に向けて準備を進めております。

また、引き続きアサイーが持つ可能性を探求し、研究機関と協同で価値向上を促進させるための研究を行い、中長期的な事業拡大の基盤となるエビデンスを積み上げてまいります。

⑦経営管理部門

当社は「経済と環境が共存共栄する持続可能な社会の実現」を企業コンセプトに、創業以来、事業活動を通じて地域社会への貢献を着実に実践して参りました。もとより「自然資本主義」の考えは先駆的企業と自負しておりますが、脱炭素社会、循環型社会の取り組みなど、社会課題に対して企業の役割は重要性が増しております。

経営戦略と人材戦略の連動を図り、当社の進む方向性や戦略を共有し、日々の生産性を上げ、組織体制を構築することで、ESG及びSDGsと当社事業活動の関連を意識し、ネイチャーポジティブを実現しながら持続的に成長する企業を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいことと、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備及びコストの負担等を考慮し、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,724	1,886,776
売掛金	198,633	354,541
商品及び製品	244,542	675,825
原材料及び貯蔵品	131,300	319,734
前渡金	77	921
前払費用	7,463	8,123
その他	55,794	158,603
流動資産合計	1,015,536	3,404,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,654	8,654
機械及び装置	6,660	6,660
工具、器具及び備品	13,441	17,157
減価償却累計額	△28,756	△29,938
有形固定資産合計	—	2,533
無形固定資産		
商標権	—	323
無形固定資産合計	—	323
投資その他の資産		
投資有価証券	565,352	—
出資金	500	500
繰延税金資産	—	75,588
その他	63,163	64,505
投資その他の資産合計	629,016	140,594
固定資産合計	629,016	143,452
資産合計	1,644,552	3,547,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,085	451,263
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	56,390	66,734
未払費用	7,973	8,034
未払法人税等	6,858	59,680
前受金	1,192	226
預り金	2,519	2,312
その他	—	—
流動負債合計	665,020	588,252
固定負債		
資産除去債務	3,755	3,764
固定負債合計	3,755	3,764
負債合計	668,775	592,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,795	1,890,580
資本剰余金		
資本準備金	1,047,795	1,890,580
その他資本剰余金	126,957	126,957
資本剰余金合計	1,174,752	2,017,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,223,957	△952,979
利益剰余金合計	△1,223,957	△952,979
自己株式	—	△0
株主資本合計	998,590	2,955,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,429	—
評価・換算差額等合計	△25,429	—
新株予約権	2,615	823
純資産合計	975,777	2,955,961
負債純資産合計	1,644,552	3,547,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	850,817	1,726,280
商品売上高	286,042	823,184
売上高合計	1,136,859	2,549,465
売上原価		
製品売上原価	597,941	1,145,670
商品売上原価	182,513	443,658
売上原価合計	780,455	1,589,328
売上総利益	356,404	960,136
販売費及び一般管理費	619,493	730,492
営業利益又は営業損失(△)	△263,088	229,643
営業外収益		
受取利息	4	707
投資有価証券売却益	322	—
助成金収入	1,587	—
為替差益	—	24,353
その他	202	288
営業外収益合計	2,116	25,348
営業外費用		
支払利息	16	1,389
社債利息	2,958	197
為替差損	17,108	—
資金調達費用	25,926	17,452
投資有価証券売却損	—	1,677
営業外費用合計	46,009	20,716
経常利益又は経常損失(△)	△306,982	234,275
特別利益		
新株予約権戻入益	1,489	—
特別利益合計	1,489	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△305,492	234,275
法人税、住民税及び事業税	950	38,885
法人税等調整額	—	△75,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△306,442	270,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	970,157	970,157	126,957	1,097,114	△917,515	△917,515	1,149,757
当期変動額							
新株予約権の行使	77,637	77,637	—	77,637	—	—	155,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	—	△306,442	△306,442	△306,442
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	77,637	77,637	—	77,637	△306,442	△306,442	△151,167
当期末残高	1,047,795	1,047,795	126,957	1,174,752	△1,223,957	△1,223,957	998,590

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△251,937	△251,937	1,489	899,309
当期変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	155,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	△306,442
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	226,508	226,508	1,125	227,634
当期変動額合計	226,508	226,508	1,125	76,467
当期末残高	△25,429	△25,429	2,615	975,777

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,047,795	1,047,795	126,957	1,174,752	△1,223,957	△1,223,957	—	998,590	
当期変動額									
新株予約権の行使	842,784	842,784	—	842,784	—	—	—	1,685,569	
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	—	270,978	270,978	—	270,978	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	842,784	842,784	—	842,784	270,978	270,978	△0	1,956,547	
当期末残高	1,890,580	1,890,580	126,957	2,017,537	△952,979	△952,979	△0	2,955,137	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,429	△25,429	2,615	975,777
当期変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	1,685,569
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	270,978
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,429	25,429	△1,792	23,636
当期変動額合計	25,429	25,429	△1,792	1,980,184
当期末残高	—	—	823	2,955,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△305,492	234,275
減価償却費	—	1,190
受取利息及び受取配当金	△4	△707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△322	1,677
支払利息	16	1,389
社債利息	2,958	197
為替差損益 (△は益)	△1,419	△1,850
新株予約権戻入益	△1,489	—
資金調達費用	25,926	17,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,676	△155,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39,648	△619,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,560	161,177
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△843
その他	14,871	△71,489
小計	△246,720	△433,154
利息及び配当金の受取額	4	707
利息の支払額	△1,142	△3,156
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,809	△436,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	36,403	589,104
有形固定資産の取得による支出	—	△2,016
無形固定資産の取得による支出	—	△331
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,100
保険積立金の積立による支出	△744	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,659	584,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	154,767	1,683,777
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の発行による収入	3,124	—
資金調達費用の支払いによる支出	△18,444	△24,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,447	1,358,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,419	1,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,717	1,509,051
現金及び現金同等物の期首残高	250,006	377,724
現金及び現金同等物の期末残高	377,724	1,886,776

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当会計年度期首 株式数 (株)	当会計年度増加 株式数 (株)	当会計年度減少 株式数 (株)	当会計年度期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	38,937,789	40,701,780	—	79,639,569
A種類株式	2,073	—	2,073	0
合計	38,939,862	40,701,780	2,073	79,639,569

(注) 新株予約権の権利行使及びA種類株式の取得請求権の行使により40,701,780株増加しております。この結果、当会計年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ842,784千円増加し、当会計年度末において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,890,580千円となっております。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1				当会計年度 期末残高 (千円)
			当会計年度 期首	当会計年度 期中増加	当会計年度 期中減少	当会計年度 期末	
提出会社	2023年第11回新株予約権 (注) 2	普通株式	14,000,000	—	14,000,000	0	0
	2023年第12回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	547
	2023年第13回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約権	普通株式	18,700,000	—	—	18,700,000	112
	2023年第15回新株予約権 (注) 3	普通株式	18,700,000	—	18,700,000	0	0
合計	—	—	87,880,000	—	32,700,000	55,100,000	823

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2023年第11回新株予約権の当期減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2023年第15回新株予約権の当期減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております(△は洗替え処理による戻入額)。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△50,209千円	△40,162千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.0%、当事業年度42.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.0%、当事業年度57.4%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	109,327千円	113,373千円
業務委託費	114,045	93,615
運賃及び荷造費	100,815	174,896
倉庫料	57,454	78,575
販売促進費	33,351	20,363

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	17,608千円	19,125千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	152,778	輸入食品製造販売事業
三菱食品(株)	132,238	輸入食品製造販売事業

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品(株)	400,286	輸入食品製造販売事業
タリーズコーヒージャパン(株)	226,038	輸入食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	24.99円	37.11円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△ 9.02円	4.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	2.24円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△ 306,442	270,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	△ 306,442	270,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,957,973	57,577,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,701,780

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 140,000個 (普通株式 14,000,000株)	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)
	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第12回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第13回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)
	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第13回新株予約権 新株予約権の数 182,400個 (普通株式 18,240,000株)	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 187,000個 (普通株式 18,700,000株)
	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 187,000個 (普通株式 18,700,000株)	
	2023年12月14日開催の臨時株主総会決議による第15回新株予約権 新株予約権の数 187,000個 (普通株式 18,700,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。